

Z世代の仕事と家族、働き方の考え方とは？



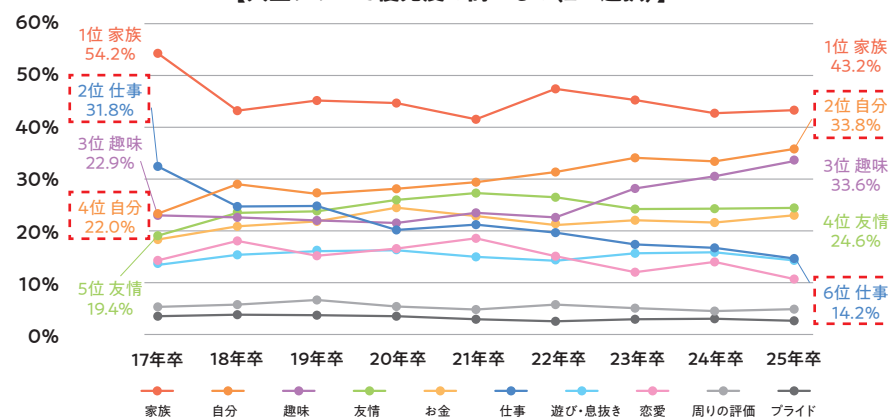
最近では「Z世代」という呼び方もすっかり定着し、この世代がこれまでとは異なる価値観を持っているという認識が広がっています。ただ、実際にデータを通してその特徴を見たことはあるでしょうか？

Z世代が抱えている仕事や家族、働き方への考え方について紐解いていくことで、職場環境づくりの取組の参考にいただければと思います。

Z世代の人生における「仕事」の位置付けは？

近年、人生の優先順位に変化が見られます。数年前は「家族」>「仕事」>「趣味」>「自分」の順でしたが、2025年卒世代では「仕事」の順位が低下し、「自分」の順位が上昇。Z世代の中でも若い人ほど自分の時間を優先する傾向が強まり、ワーク・ライフ・バランスを重視していることが浮き彫りになっています。

【人生において優先度の高いもの(2つ選択)】



※出典:マイナビ2025年卒大学生のライフスタイル調査

17年卒	25年卒
1位 家族	1位 家族
2位 仕事	2位 自分
3位 趣味	3位 趣味
4位 自分	4位 友情
5位 友情	5位 お金
6位 お金	6位 仕事

□若者が求める『働き方』とは？

ワーク・ライフ・バランスを重視している若者は、ライフスタイルやライフステージの変化に合わせた多様で柔軟な働き方ができる環境を求めています。



テレワーク(在宅勤務)

ICTを活用してオフィス以外で働くスタイル。柔軟な働き方で、理想的なワーク・ライフ・バランスを実現します。

フレックスタイム制

労働者が始業・終業時刻を自由に決め、仕事とプライベートを両立できる制度です。

短時間勤務制度

育児や介護でフルタイム勤務が難しい人を支援する仕組みで、人材流出防止など企業にもメリットがあります。

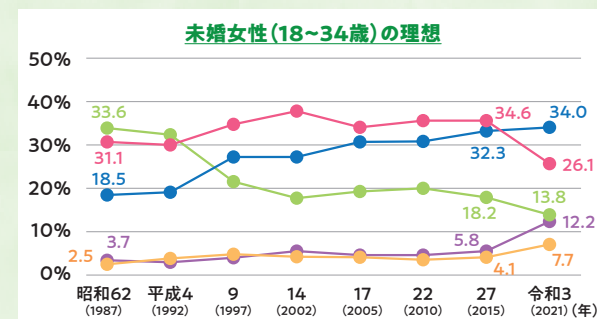
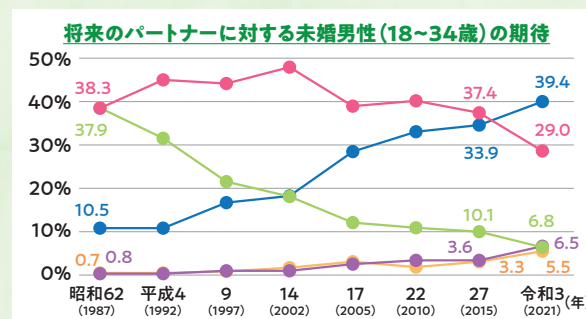
副業や兼業

労働者の所得増加やスキルアップだけでなく、企業にとっても人材育成や人材確保のメリットがあります。

Z世代の「子育てしながら働く」という考え方

若い世代は、近年、結婚後に共に働き、仕事と家庭を両立する働き方を望む人の割合が増加しています。子育てについての考え方では、子育てのために育児休業を前提に考える男性が増え、男女差はほとんどなくなりつつあります。女性は、「今のところあまり子どもは欲しくない」が上昇傾向にあり、その理由は、「うまく育てられる自信がない」が最多で、子育てへの不安がうかがえます。こうした中、共働き家庭が安心して子育てをすることができる職場の環境づくりが必要となっています。

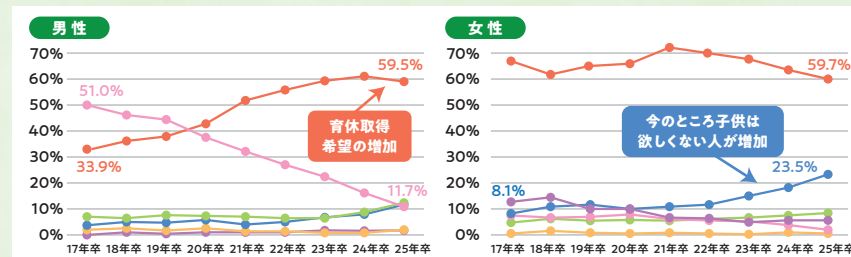
【結婚・出産・仕事をめぐる希望のライフコース】



- 両立コース**:結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける
- 専業主婦コース**:結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない
- 再就職コース**:結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- 非婚就業コース**:結婚せず、仕事を続ける
- DINKsコース**:結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける

※出典:国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(独身者調査)」

【子育てについての考え方】



【子どもが欲しくない理由】

- ①うまく育てられる自信がない(57.4%)
- ②自分の時間がなくなる(51.5%)
- ③経済的に不安(51.0%)

- 育児休業を取って子育てしたい
- 育児休業は取らないが子育てはしたい
- 子どもができたらず仕事をやめて子育てに専念したい
- 子育てではできるだけ相手や両親にまかせたい
- 今のところあまり子どもは欲しくない
- 子育てのことなど考えたこともない

※出典:マイナビ2025年卒大学生のライフスタイル調査

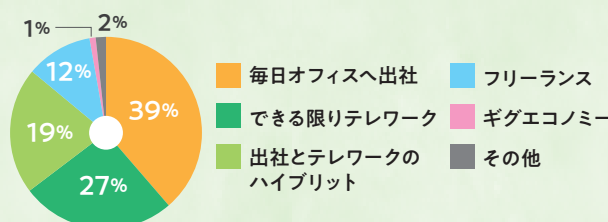
Z世代が活躍できる職場環境の整え方

労働人口が減少する中、企業には、Z世代が「ここでずっと働きたい」と思える職場づくりが求められています。

□オフィス出社とリモートワークを掛け合わせ、働き方の多様性を整える

出社希望者とリモートワーク希望者がいるため、両者を適度に組み合わせることで多様なニーズに応えられます。コミュニケーションもオンラインとオフラインを使い分けると効果的です。

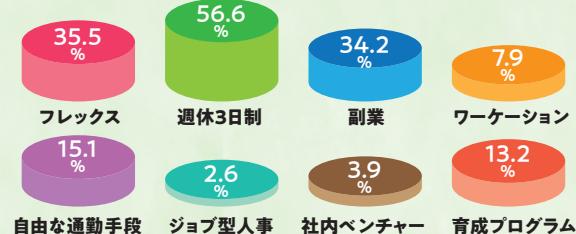
【Z世代の社会人が希望する働き方】



□フレックスや週休3日制など働きながら成長を図ることができる制度を整える

週休3日制、フレックス制や副業・兼業の導入など、制度の充実が求められます。また、福利厚生を整備に加え、従業員のやりがいを高める職場づくりも必要です。

【Z世代が就業先の企業に求める制度】



※出典:働き方改革ラボ/運営会社 リコー・ジャパン株式会社